

下野市地域福祉計画推進委員会 議事録

審議会等名 令和元年度 下野市地域福祉計画推進委員会
日 時 令和2年3月12日(木) 午後2時から4時まで
会 場 下野市役所 3階 303 会議室
出席者 林委員長、川俣副委員長、軽部委員、山田委員、鱈淵委員、海老原委員、
石嶋委員、長谷川委員、鶴見委員
【欠席委員】 津野田委員、金島委員
市側出席者 手塚健康福祉部長、所社会福祉課長、大門社会福祉課主幹、厚木社会福祉課主幹、
佐々木社会福祉課主事
市社協出席者 山中事務局長、小林課長、滋野主幹、桑島副主幹
公開・非公開の別 (公開 ・ 一部公開 ・ 非公開)
傍聴者 なし
報道機関 なし
議事録(概要)作成年月日 令和2年3月17日

【協議事項等】

1 開会(所課長)

2 委嘱状交付(軽部委員に交付)

3 委員長あいさつ(林委員長)

4 事務局紹介(自己紹介)

5 議題

委員長 議題に入る前に、議事録署名の選出をしたいと思います。名簿の順で、山田委員、鱈淵委員にお願いします。

(1) 第2期下野市地域福祉計画及び下野市地域福祉活動計画の進捗状況等について

大門主幹 事前に資料1について配布し、いただいたご意見・ご質問について資料2にまとめております。つきましては資料1の説明については省略させていただき、資料2の説明をさせていただきます。

委員長 資料1について何か質問などありますか。

鱈淵委員 資料1、9ページ基本目標1-④-(6)の災害時要援護者支援事業の対象者について、療育手帳所持者A、A1、A2としておりますが、B1、B2の方で一人暮らしや家族にも判断能力が低い方がいる世帯などもありますので、重度の方だけでなく状況によってはそういった方も対象に付け加えていただけるような対応をしていただきたいと思いますので付け加えさせていただきます。

委員長 ご要望ということで、今後の推進や計画等にどのように反映させていくか検討いただきたいと思います。

委員長 それでは資料 2 基本目標 1 について事務局から説明させていただきます。

大門主幹 (資料 2(1~2 ページ)に基づき説明。)

委員長 ここまで鶴見委員と津野田委員、石嶋委員のご意見に対する回答となっておりますが、鶴見委員いかがでしょうか。

鶴見委員 回答について了解しました。

委員長 津野田委員は欠席ですが、石嶋委員いかがでしょうか。

石嶋委員 丁寧に回答いただきありがとうございました。

委員長 このご意見をどのようにしていくか、ということが今後の課題になると思いますので、中間の評価と併せて今後の方向性ということになっていくと思います。

大門主幹 (資料 2(3~4 ページ)に基づき説明。)

委員長 ここまで長谷川委員のご意見に対する回答となっておりますが、長谷川委員いかがでしょうか。

長谷川委員 色々な考え方があり、自治会というのは任意の団体であるということは理解しています。ただし考えていかなければならないのは、ここ数年、市民の3分の1が加入していない状況に対して、自治会がどのようにあってもいい、という風に考えてしまうとこれから先、前進していかないのではと思います。私が所属している団体でも論議しますが、自治会が行政の下部組織であるかのように思われていませんか、という見方もあります。したがって、自治会は非常に重要で尊重しなければならないが、現在の市のホームページや転入者へ窓口で説明しているだけの状況でいいのか、更にもう一步踏み込んで考えていかなければならない、と私は考えております。回答いただいた内容についてはわかりましたので、今後もう一步踏み込んで考えていただければと思います。

委員長 住民主体の自治会ということになっていますが、3分の1が加入していない状況では、全てが自治会というわけにもいかないと思います。特に防災という点で自治会は非常に重要な組織となっています。残り3分の1を加入させていくのではなく、何か新しい住民主体の自治会のあり方について、もう一步踏み込んだ方が良く、とのご意見だと思います。これは自治会の機能をどうにかするという事よりも、コミュニティや新しい住民主体の共同体が、そこを取り込んでいくような仕組み作りが必要かな、と考えますが、川俣委員いかがでしょうか。

川俣委員 たしかに3分の1という率はほとんど変わっていませんが、新しいアパート等の住民の多くが未加入である一方、世帯数は増えていく、というところで加入率が下がるという現状があると思います。地域福祉の方も自治会と一緒に進めなければならないので、いただいたご意見は自治会推進協議会の役員会にも話をあげていきたいと思えます。

長谷川委員 2万3千世帯のうち1万5千世帯ぐらいが加入していると思います。自治会はこうあるべきだという正解を求めるのではなく、問題点と解決のプロセスを共有するこ

とが大切であり、そこからスタートしてはどうかと考えます。

委員長

今日の結果は、市民協働推進課にも伝えていただいて、個別の行政計画や第3期地域福祉計画も自治会の問題点や解決策を検討いただき、生かしていただければと思います。

自治会は頼りになるものですが、必要に感じていない層もいます。地域の課題を一緒に解決しようとするときに、昔のように自治会に入っていないとだめ、ということではなく、地元の問題をみんなで考えられるような仕組みと、未加入でも地域福祉に参加できる仕組み作りを考えていかなければならないと思います。

今回は中間の評価ですので、次期計画には今後どうするのかというところも盛り込んでいただければと思います。

大門主幹

(資料2(5~6ページ)に基づき説明。)

委員長

地域包括ケアシステムの構築や医療介護連携事業は、地域福祉計画の下位計画である第7期高齢者保健福祉計画の施策となっており、社会福祉課の所管というよりは高齢福祉課の事業です。地域包括ケアシステムは野木町や栃木市が進んでおり、ワンストップですべての問題を受けられる仕組みづくりを行っております。下野市の場合、色々な部署が一つの建物に入っているので、あえて相談支援包括化推進委員が必要なのかとかの議論は必要だとは思いますが、色々な自治体でも地域共生社会について社会福祉課が中心となって進めており、このご意見に対しても地域包括ケアシステムだけでなく包括的な体制に取り組んでいる、というところで社会福祉課の回答になっています。

令和元年12月26日に地域共生社会推進検討会の最終報告が国においてでたところですが、地域包括ケアの更に進んだ形になっていくのかと思います。

医療介護連携推進事業のご意見についても、私も出席する3月27日の下野市高齢者保健福祉計画の評価のなかで真剣に受け止めていただけるものだと考えております。

長谷川委員いかがでしょうか。

長谷川委員

はい。わかりました。

大門主幹

(資料2(7ページ)に基づき説明。)

委員長

入所待機者の問題については高齢者保健福祉計画のアンケートにも含まれているので、その中でも取り上げられると思います。長谷川委員いかがでしょうか。

長谷川委員

ICタグの利用率は何パーセントぐらいでしょうか。

大門主幹

率ではありませんが、申請者が6人ということです。

長谷川委員

認知症の方が約1,200名いて6名という数字について、考えなければならぬと思います。

委員長

この事業を知らないから利用されていないという、啓発の問題かなと思います。上位計画である地域福祉計画でのこの意見が、高齢者保健福祉計画を所管する高齢福

祉課にも伝えられると思います。

大門主幹 (資料 2(8 ページ)に基づき説明。)

委員長 見守りネットワーク事業の回答は、令和元年度にマニュアルを作り自治体と連携したということでしょうか。

大門主幹 マニュアルは現在作成中で、今年度完成するとのこと。

委員長 今年度はマニュアルを作成し、どのように活用を図るのでしょうか。

大門主幹 高齢福祉課では来年度の自治会長の総会で説明をするほか、各施設、事業所への設置を予定しているということです。

委員長 長谷川委員の思いを理解するならば、それより実際に地域の中でどういうふうにするのか、というご意見なので、地域における認知症の課題にどのように取り組んでいく、というような仕組みの第 1 弾でマニュアルがだされるということなのかと思います。

長谷川委員 団体や企業の連携も必要だと思います。それと併せて見守るのはやはり地域の人たち、つまり自治会です。いちばん身近な自治会が見守ることが大切だと思いますが、その自治会との連携ができていないことが、なぜ、という風に考えます。

委員長 社会福祉協議会が行う活動の中の会議や生活支援体制整備事業のなかでもこういった事例が話し合われていると思いますので、こういう場でマニュアルを積極的に活用していただきたいと思います。

市民活動の拠点づくりについて、鶴見委員いかがでしょうか。

鶴見委員 回答は公共施設だけになっていますが、公共施設だけでなく、民間や企業の空き家や施設の活用についてもお伺いしたいという趣旨でしたが、その辺はいかがでしょうか。高齢者等のサロンなどの居場所づくりが必要と考えますが、公民館などの公共施設のニーズも高まっており、気軽に活用できないので、民間で活用できる施設の基礎調査などがあってもよいのではと考えております。

川俣委員 空き家対策推進については安全安心課と都市計画課の方で調査しております。空き家を活用する補助金等や不動産屋を介して紹介するような仕組みもあります。

委員長 回答は市のものですが、社会福祉協議会の方ではどのように考えていますでしょうか。

小林課長 公共施設と民間の活用ということで考えております。現在サロンが 58 か所で、活動拠点についていくつかの地域から話が出ていることは事実であります。社会福祉協議会だけでなく、自治会、市と連携しながら、先ほど川俣委員から話のありました推進委員会等の情報を得て、拠点づくりをしていきたいと考えております。

委員長 基本目標 2 について、事務局から説明をお願いします。

大門主幹 (資料 2(9 ページ)に基づき説明。)

委員長 ファミリーサポートセンター事業について、石嶋委員いかがでしょうか。

石嶋委員 自分は 65 歳で、2 回目の定年を迎えますが、家族からまだまだ働けと言われていま

す。60歳をすぎても、多くの人たちが、まだ働かなければならない現状において時間的にゆとりのある60歳代はあまりいないのではないのでしょうか。そのため、どのようにボランティアの提供会員を集めるのか、難しいと思い質問をしました。

委員長 推進委員の皆さんは事業の推進もする立場なので、会員になっていただけそうな人がいれば声をかけていただきたいと思います。

自主防災組織の事業について、長谷川委員いかがでしょうか。

長谷川委員 この事業も結局自治会です。回答は正論であると思いますが、では実態は、というところに目を向けないといけないと思います。自治体任せでなく防災に対しての取組みについて深堀していかなければならないと思います。

委員長 未設置の自治会が多いのですか。

川俣委員 どうしても自治会長が2年ごとの順番制等の場合、自分の時に立ち上げたから、ずっと会長をやらなければいけない、という考えになりやすくなります。また、国分寺地区であれば住宅地が姿川から東に離れているので、自分のところは大丈夫だろうという考えになりやすいのだと思います。

安全安心課でも、毎年のように自治会連絡協議会の総会で資料を示してお願いはしていますが、会長が2年で変わってしまうと、地元の総会で話がでない、というところがあると思います。

長谷川委員 自主防災組織が必要だという認識は一致していると思います。

川俣委員 去年の台風等の災害もあったので、皆さん認識はあると思いますが、そのような理由から組織化に至っていないと思います。

長谷川委員 それをどのようにサポートしていくかだと思います。

委員長 日本の中でも下野市は災害が少ないので安心なまちだと思いますが、近隣で栃木市や佐野市等が大変だったということも見ているので、万が一災害があった場合にどうするのかということと、自治会の役員が大変だということをどのようにサポートしていくかを考えていかなければならないと思います。

運転免許証自主返納事業について、デマンドバスの令和3年度からの運行形態の見直しに向けて現在検討しているということですが、軽部委員いかがでしょうか。

軽部委員 はい、わかりました。

委員長 基本目標3について、事務局から説明をお願いします。

大門主幹 (資料2(10ページ)に基づき説明。)

委員長 無料相談は心配ごと相談でスクリーニングしたうえで案内しているのでしょうか。

山中事務局長 そこまでの内容の精査をしていません。受付して直接弁護士の方と相談しています。その場で初めて相談となります。

軽部委員 心配ごと相談では、法律専門でないといけないと判断すれば、社会福祉協議会を通じて法律相談につなげていただいております。

委員長 無料法律相談を充実して欲しいというご意見ですが、それについてはいかがでしょ

うか。

山中事務局長 社会福祉協議会は社会福祉課からの委託事業となっております。

石嶋委員 (津野田委員の質問に対する社会福祉課の) 回答の内容で、「法律相談の需要が高い状況を改善する必要がある」とありますが、需要の改善は難しいと思いますがいかがでしょうか。

所課長 この回答は、相談を待たせているという状況を改善したいという意味合いでしたが、読み取りづらくて申し訳ありません。

委員長 需要の高い状況を踏まえて、改善するという意味合いですね。

鶴見委員 最大何か月ぐらい待たせる状況になっているのでしょうか。

滋野主幹 いまのところ当月受けられない方については翌月に受け付けております。1回20分で10人受け付けております。その他5名の方をキャンセル待ちで受け付けております。

委員長 受付の時にどのような内容の問題かを聞いているのでしょうか。

滋野主幹 特に聞いておりません。

委員長 私が知っているのは、事前のスクリーニングを行って受け付けるのが多いと思います。無料だと、ちょっとしたいざこざでも相談に来てしまうのではないのでしょうか。

滋野主幹 この他に独自に行政書士、司法書士の相談を月に1回行っており、直接申し込んでいただいております。

委員長 それに対して社会福祉課は補助金を増やすなどの対応をする予定なののでしょうか。

所課長 心配ごと相談、法律相談については1回いくらということで、委託料で対応しています。また、社会福祉協議会の全体的な育成事業ということで補助金を支出しています。

委員長 社会福祉協議会が受託しているということであれば、この事業のニーズと課題については、第3期計画に反映されるものであろうと思います。

委員長 今回は事前に資料を送らせていただき中間の評価をいただきました。期間も短かったので十分でなかった部分もあると思います。予定では来年度は地域福祉活動計画、最終年度は両方の最終評価を行います。皆さんは推進委員ですので、推進できていないところがあれば、担当の社会福祉課もしくは社会福祉協議会を通じて、常にご意見を寄せていただければと思いますので、今回お気づき以外の部分もご意見くださればと思います。

所課長 冒頭で鱒淵委員からご要望のありました療育手帳所持者の範囲について、B1、B2の手帳所持者数を鑑みながら検討をさせていただきたいと思います。

委員長 いまのお答えを次期計画に含めるということですか。

所課長 範囲に含めるかどうかということを検討させていただきたい、ということです。

長谷川委員 7ページの高齢福祉課の回答で「施設入所待機者数を把握しています」ということですが聞けば具体的な数を教えていただけるのでしょうか。

- 委員長 私も参加している高齢福祉計画でアンケートをとっているのですが、聞けば正確な数が分かると思います。
- 所課長 グループホームは2月にアンケートを実施し集計中とのことですが、特別養護老人ホーム入所待機者は令和元年8月時点で54名ということです。
- 長谷川委員 特別養護老人ホーム全体の入所者は何名ですか。
- 委員長 高齢福祉課で回答できると思います。
- 長谷川委員 了解しました。
- 委員長 前回の計画を作る時点では特別養護老人ホームの増床は必要ないという結果でした。特別養護老人ホームの待機が広域的か、市のものか、下野市に特別養護老人ホームが必要なのかという点等を踏まえ、この3年間でどのようになったかを次期計画で検討していくことになると思います。
- 長谷川委員 グループホーム、ふれんど下野で待機者が9名いると聞いていたので今の実態を聞きたく質問しました。
- 16ページの「感染症予防のための予防接種の充実」について、一部助成となっておりますが、無料接種としてはいかがでしょうか。下野市は住みよいまちづくりでも全国上位で、栃木県でもナンバーワンになった要因として、高校生までの医療を無料にしたという部分が高得点でした。予算のこともありますが、医療費削減や緊急事態への対応ということも含め、無料接種について検討してはどうでしょうか、という意見です。
- 委員長 健康増進課の方にはご意見の方を伝え、次期計画等で検討していただきたいと思います。

6 その他

- 大門主幹 (今後のスケジュールについて資料に基づき説明)
- 委員長 最終年度は次期計画の策定年度でもあるので、9～10月ぐらいに推進委員会で評価をし、計画に反映させていただきたいと思います。
- 長谷川委員 いただいた資料ですが、大変な枚数ですので全員ということではありませんがネットを使って送っていただくようなことも検討していただければと思います。

7 閉会

- 所課長 以上で閉会いたします。